

外国為替取引高サーベイ¹にみる東京外国為替市場の特徴点 ＜2014年4月調査結果を踏まえて＞

2014年9月30日

(東京外国為替市場委員会)

【ポイント】

- 今回調査(2014年4月分)では、東京市場の取引高²は合計3,629億ドル(1営業日平均)となり、量的・質的金融緩和が導入された2013年4月調査に次ぎ、過去2番目の大きさとなった。引き続き、ロンドン市場、ニューヨーク市場に次ぐ世界第3位の規模を維持しているものの、4位のシンガポール市場との差は縮まった。
- 前回調査(2013年10月分)対比では、証拠金取引が低位に止まったことなどを背景にスポット取引高が減少する一方、ヘッジ付きを含む外債投資が拡大したことから為替スワップ・フォワードが増加した。
- 海外市場をみると、取引高は総じて見れば前回調査対比横ばい圏内。共通の特徴点として、高金利通貨ロングのキャリー取引の拡大に伴い、新興国通貨の取引が総じて増加したほか、人民元の取引も急増した。この間、東京市場ではこうした動きは限定的であった。

1. 東京外国為替市場取引高サーベイの結果

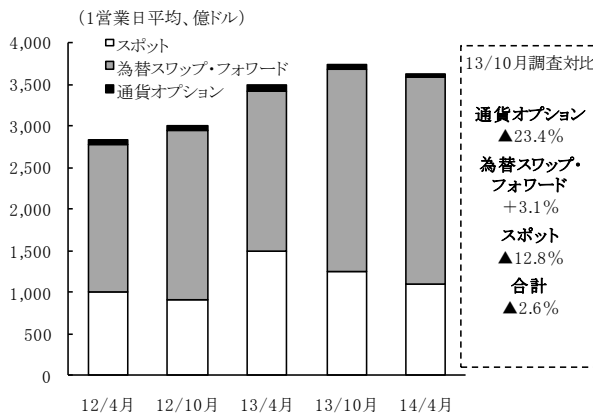
(1) 取引種類別の動向

- 今回調査(2014年4月)の全体の取引高は、前回調査(2013年10月)から横ばい(図表1)。取引種類別の動向では、スポットの減少は、ドル/円相場が膠着したため、証拠金業者を含む非金融機関顧客の取引が減少したことが主因(図表2、3)。こうした環境下、通貨オプションも、ヘッジ需要の低下から、取引は低調に止まった。一方、為替スワップ・フォワードは増加し、本邦機関投資家のヘッジ付外債等への投資拡大が背景とみられる(図表4)。

¹ 本サーベイは、東京外国為替市場委員会が2006年以降、実施しているもの。2006年から2011年までは、4月中の取引を対象としており、2012年以降は、市場動向をよりタイムリーに把握するための実施頻度を年2回(4月中と10月中の取引を対象)に拡充。今回のサーベイの結果は7月28日に公表。

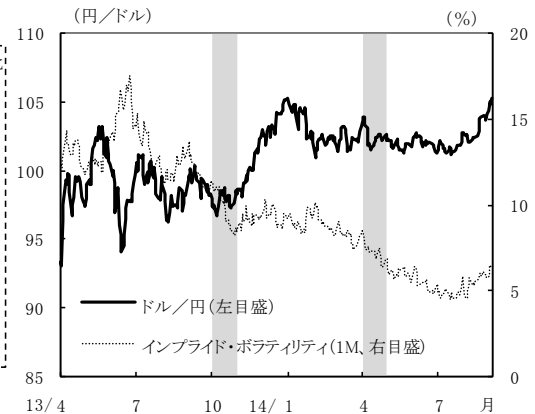
² スポット、為替スワップ、フォワード、通貨オプションの合計。以降「取引高」という場合には同じ。

(図表1) 東京市場の取引高



(出所) 東京外国為替市場委員会

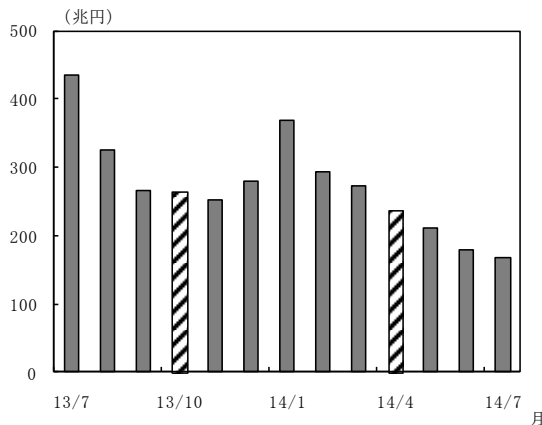
(図表2) ドル/円の推移



(出所) ブルームバーグ

(注) 直近は9月4日。シャドーは調査期間を指す。

(図表3) 証拠金取引高

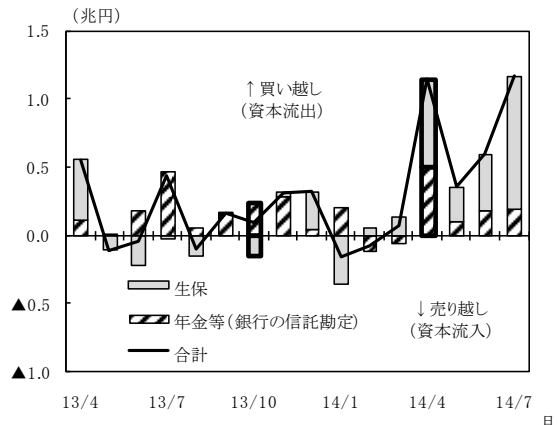


(出所) 金融先物取引業協会

(注1) 斜線は調査期間を指す。

(注2) 対象は証拠金業者—個人投資家間の月間取引。

(図表4) 対外証券投資 (中長期債)



(出所) 財務省

(2) 取引通貨別の動向

○ 通貨別では、ドル/円、ユーロ/ドル、ユーロ/円のシェアが低下（3通貨ペア計 76%→73%）した一方、ドル/円、ユーロ/円以外の対円取引のシェアは上昇（10%→12%）しており、本邦機関投資家などが、利回り志向の高まりから、対豪ドルやNZドル等、先進国の高金利通貨を選好しているとの指摘がある。ただし、新興国通貨のシェアは依然として低く、後述のように、キャリー取引の盛り上がりから、海外市場で新興国通貨の取引高が大きく増加していることとは異なる。

2. 海外主要市場³における外国為替取引高サーベイとの比較

(1) 海外主要市場の取引高

- 各市場の取引高は概ね横ばいながら、引き続き、ロンドン市場への集中傾向がみられている。東京はロンドン、ニューヨークに次ぐ3位を維持しているものの、シンガポール市場との差は縮小（図表5）。
- ドル／円の取引高は、東京市場では減少したのに対し、ロンドン、ニューヨーク市場では増加した。各市場では、ヘッジファンド等のディーラー以外の金融機関がドル／円取引の増加を牽引しており、ドル／円取引に対する関心が引き続き高いことがうかがえる。

(図表5) 海外主要市場の取引高

(10億ドル、<%>)

	合計		ドル／円		
	2013年10月	2014年4月	2013年10月	2014年4月	増減率
ロンドン	2,212 < 60 >	2,377 < 61 >	318 < 45 >	352 < 49 >	+11%
ニューヨーク	816 < 22 >	811 < 21 >	122 < 17 >	132 < 18 >	+8%
東京	373 < 10 >	363 < 9 >	213 < 30 >	195 < 27 >	▲9%
シンガポール	306 < 8 >	332 < 9 >	54 < 8 >	45 < 6 >	▲17%

(出所) 各国外国為替市場委員会

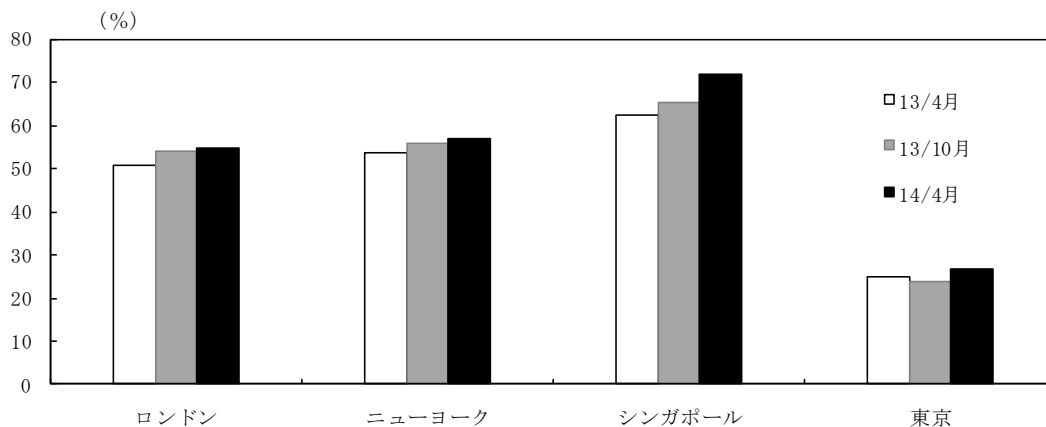
(注) 1営業日あたり。括弧内は調査を実施している4市場（ロンドン、ニューヨーク、東京、シンガポール）に占めるシェア。

³ 東京市場と同様のサーベイはロンドン、ニューヨーク、東京、シンガポール、豪州、カナダの6市場で実施されている（詳細は参考を参照）。なお、2013年4月を対象とした豪州市場の取引高（1営業日あたり）は163（10億ドル）、カナダ市場の取引高（1営業日あたり）は60（10億ドル）と、その他の主要な4市場と比較し小さい。

(2) 取引通貨の多様化

- 低ボラティリティ環境の下、高金利通貨を買うキャリー取引の増加もあって、ドル/円、ユーロ/ドル、ユーロ/円以外の通貨ペアのシェアが各市場で拡大（図表6）。

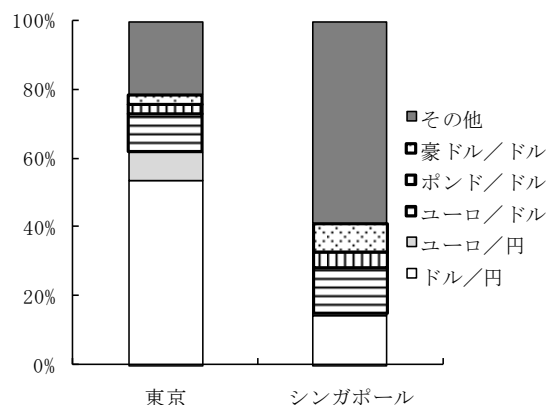
(図表6) ドル/円、ユーロ/ドル、ユーロ/円以外の通貨ペアのシェア



(出所) 各国外国為替市場委員会
(注) ロンドンについては通貨スワップを含むベース。

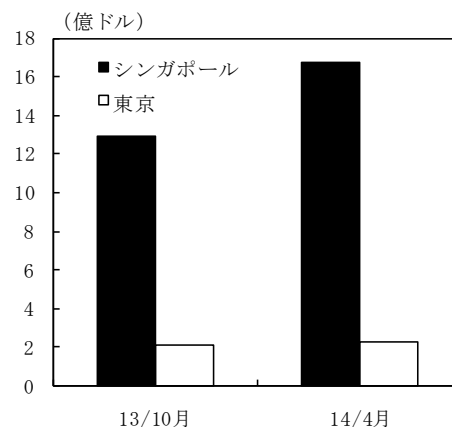
- 東京とシンガポールを比べると、まず、通貨構成の点では、シンガポールはアジア・新興国通貨のみならず、豪ドル/ドル等の先進国通貨でも東京に比べてシェアが高い（図表7）。また、シンガポールにおいては主要通貨以外の対ドル取引が急増している（図表8）一方、東京市場ではこうした動きは限定的である。

(図表7) 通貨ペア構成比



(出所) 各国外国為替市場委員会
(注) 構成比は2014年4月調査

(図表8) 主要通貨以外⁴の取引高の推移

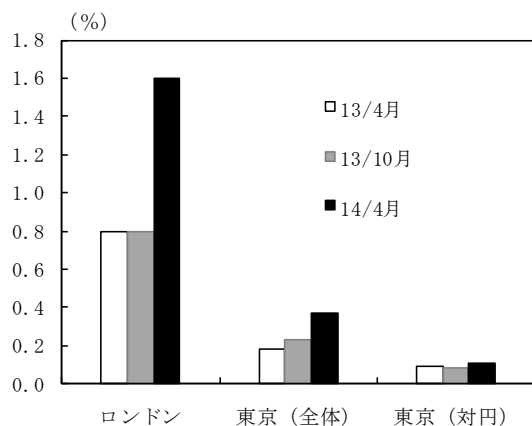


(出所) 各国外国為替市場委員会

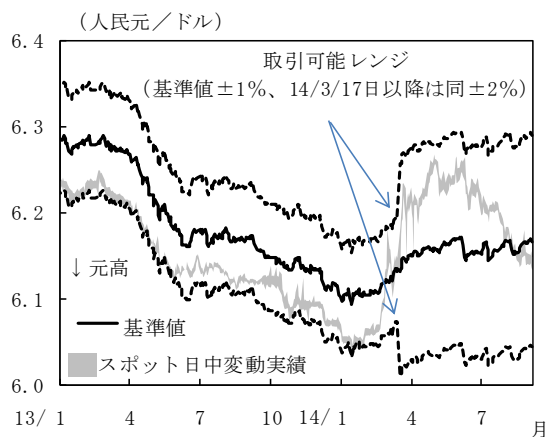
⁴ ドルを対価とする取引のうち、ユーロ、円、ポンド、豪ドルを除いたもの。

○ この間、海外市場では、人民元取引が急増（図表9）。実需取引の拡大や、2014年2月以降、人民元レートのボラティリティが急激に高まる中（図表10）、ヘッジファンド等による人民元の既存ロングポジションが巻き戻されたことが背景として指摘されている。一方、本邦では、こうした取引は実需・投機ともに海外ほど活発ではない。

（図表9）各市場の人民元のシェア



（図表10）人民元の推移



(出所) 各国外国為替市場委員会

(注1) ロンドン、東京、カナダのみ対人民元取引高を公表。

(注2) ロンドン市場は通貨スワップを除くベース。

(出所) ブルームバーグ

(注) 直近は9月4日。

（参考）各国の外国為替取引高サーベイの概要

	東京	ロンドン	ニューヨーク	シンガポール	カナダ	豪州
集計対象の金融機関数	32先	30先	25先	30先	7先	25先
実施頻度	半年に1回 (2011年まで年1回)	半年に1回	半年に1回	半年に1回	半年に1回	半年に1回
取引種類別の内訳	スポット、為替スワップ、フォワード、通貨オプション	スポット、為替スワップ、フォワード、通貨オプション、通貨スワップ	スポット、為替スワップ、フォワード、通貨オプション	スポット、為替スワップ、フォワード、通貨オプション、通貨スワップ	スポット、為替スワップ、フォワード、通貨オプション、通貨スワップ	スポット、為替スワップ、フォワード、通貨オプション、通貨スワップ
取引相手別の内訳	インターバンク参加者、その他金融機関、非金融機関顧客	インターバンク参加者、その他金融機関、非金融機関顧客	インターバンク参加者、その他金融機関、非金融機関顧客	内訳の項目はなし	インターバンク参加者、その他金融機関、非金融機関顧客	金融機関(国内、国外)、その他金融機関(国内・国外)
調査実施主体	東京外国為替市場委員会	(London) Foreign Exchange Joint Standing Committee	(New York) Foreign Exchange Committee	Singapore Foreign Exchange Market Committee	Canadian Foreign Exchange Committee	Australian Foreign Exchange Committee

(出所) 各国外国為替市場委員会

以上